



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 パンチ工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6165 URL <http://www.punch.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 CEO (氏名) 武田 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 上席執行役員 CFO (氏名) 村田 隆夫

TEL 03-5753-3130

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	9,733	12.4	701	111.7	711	115.4	422	103.5
29年3月期第1四半期	8,658	0.8	331	△30.7	330	△24.7	207	△38.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 76百万円 (—%) 29年3月期第1四半期 △341百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	38.55	38.50
29年3月期第1四半期	18.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	28,790	14,112	49.0
29年3月期	29,451	14,176	48.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 14,099百万円 29年3月期 14,167百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	13.00	—	13.00	26.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	13.50	—	13.50	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,530	9.4	1,310	55.7	1,300	64.1	830	51.0	75.72
通期	38,000	3.7	2,200	10.5	2,100	12.0	1,400	1.8	127.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	11,061,200 株	29年3月期	11,061,200 株
② 期末自己株式数	100,049 株	29年3月期	100,049 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	10,961,151 株	29年3月期1Q	11,061,200 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、全体としては緩やかな回復が続くことが期待されておりましたが、米国では、金融政策正常化の影響や、今後の政策動向に留意する必要があるものの、景気は引き続き回復基調にあります。一方、欧州でも、英国のEU離脱問題に伴う不透明感の高まりから、一部に弱さは見られるものの、景気は緩やかな回復基調となっております。中国では、各種政策効果もあり、当面は景気の持ち直しの動きが続くものと見込まれております。

また日本経済においては、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、企業収益や、雇用・所得環境の改善、個人消費の持ち直しが続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復が続くものと見込まれております。

このような環境のなかで当社グループは、2016年4月よりスタートした中期経営計画「パリュークリエーション2020」の目標達成に向け、当社グループのDNAである創業者精神『パンチスピリット』を結集し、「販売5極体制の確立」「お客様サービスの向上」「高収益事業の推進とR&D強化」及び「働き方改革」の4つの重点経営課題に取り組んでおり、ベトナム工場の本稼働、米国販売拠点の設立と営業開始、大連工場増設等、各種施策は着実に進捗しております。

日本では、家電が引き続き軟調となっておりますが、自動車関連が大きく伸長したことに加え、電子部品・半導体関連、食品・飲料関連も売上を底上げする形で好調を維持し、前年同期を上回る売上となりました。中国では、引き続き自動車関連と電子部品・半導体関連が堅調に推移し、新たに取り組んでいる高付加価値の戦略製品が伸長したこともあり、前年同期を上回りました。

この結果、国内売上高は4,234百万円、海外売上高は5,499百万円となり、連結売上高は9,733百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

利益面につきましては、研究開発投資やパンチアカデミー発足に伴う人材育成投資等による販管費の増加はあったものの、売上が増加したことによる利益増に加えて、工場の稼働アップによる原価率の良化により、営業利益は701百万円（前年同期比111.7%増）、経常利益は711百万円（前年同期比115.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422百万円（前年同期比103.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,790百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し661百万円の減少となりました。これは、主として現金及び預金の減少によるものであります。

総負債は14,678百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し597百万円の減少となりました。これは、主として短期借入金及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産は14,112百万円となり、前連結会計年度末（2017年3月末）と比較し64百万円の減少となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加、配当金の支払い、為替換算調整勘定の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年5月11日に公表いたしました第2四半期連結累計期間における連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2017年8月9日）公表の「第2四半期連結累計期間における業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,280,433	2,934,344
受取手形及び売掛金	11,468,375	11,350,984
商品及び製品	1,969,763	1,947,145
仕掛品	583,506	548,537
原材料及び貯蔵品	1,234,052	1,339,856
その他	705,706	614,442
貸倒引当金	△91,720	△82,963
流動資産合計	19,150,119	18,652,346
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,357,590	5,231,874
減価償却累計額	△3,282,889	△3,237,569
建物及び構築物 (純額)	2,074,700	1,994,305
機械装置及び運搬具	14,799,415	14,670,147
減価償却累計額	△9,478,997	△9,510,274
機械装置及び運搬具 (純額)	5,320,418	5,159,873
工具、器具及び備品	1,887,461	1,968,776
減価償却累計額	△1,494,045	△1,504,623
工具、器具及び備品 (純額)	393,415	464,153
土地	821,212	820,108
建設仮勘定	53,670	99,647
その他	8,281	8,140
減価償却累計額	△2,529	△2,919
その他 (純額)	5,752	5,220
有形固定資産合計	8,669,170	8,543,308
無形固定資産		
のれん	481,903	452,310
その他	760,823	750,464
無形固定資産合計	1,242,726	1,202,775
投資その他の資産		
投資その他の資産	514,839	489,301
貸倒引当金	△124,883	△97,118
投資その他の資産合計	389,955	392,182
固定資産合計	10,301,852	10,138,266
資産合計	29,451,971	28,790,612

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,287,780	4,531,597
短期借入金	3,601,002	3,490,549
1年内返済予定の長期借入金	745,355	745,570
未払法人税等	232,207	194,057
賞与引当金	477,554	374,960
その他	2,381,068	1,969,209
流動負債合計	11,724,969	11,305,946
固定負債		
長期借入金	2,460,795	2,273,002
その他の引当金	—	4,025
退職給付に係る負債	909,025	900,267
その他	180,821	195,355
固定負債合計	3,550,641	3,372,650
負債合計	15,275,611	14,678,597
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,732	2,897,732
資本剰余金	2,626,732	2,626,732
利益剰余金	8,156,426	8,436,488
自己株式	△82,590	△82,590
株主資本合計	13,598,302	13,878,363
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	728,935	361,973
退職給付に係る調整累計額	△159,987	△140,556
その他の包括利益累計額合計	568,947	221,417
新株予約権	3,506	4,675
非支配株主持分	5,604	7,559
純資産合計	14,176,360	14,112,015
負債純資産合計	29,451,971	28,790,612

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）
売上高	8,658,183	9,733,801
売上原価	6,330,306	6,960,555
売上総利益	2,327,876	2,773,245
販売費及び一般管理費	1,996,646	2,072,166
営業利益	331,229	701,078
営業外収益		
受取利息	8,776	8,385
為替差益	5,127	14,199
その他	19,242	32,386
営業外収益合計	33,146	54,971
営業外費用		
支払利息	21,703	25,497
開業費	3,734	11,599
その他	8,701	7,550
営業外費用合計	34,139	44,646
経常利益	330,237	711,403
特別利益		
固定資産売却益	692	316
特別利益合計	692	316
特別損失		
固定資産除売却損	5,605	61,291
特別損失合計	5,605	61,291
税金等調整前四半期純利益	325,323	650,429
法人税、住民税及び事業税	99,758	158,490
法人税等還付税額	△3,328	△3,532
法人税等調整額	22,570	71,567
法人税等合計	119,001	226,525
四半期純利益	206,322	423,904
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△1,296	1,347
親会社株主に帰属する四半期純利益	207,618	422,556

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)
四半期純利益	206,322	423,904
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△538,138	△366,354
退職給付に係る調整額	△9,618	19,430
その他の包括利益合計	△547,756	△346,923
四半期包括利益	△341,434	76,980
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△340,410	75,025
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,023	1,954

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、金型用部品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

（株式報酬型ストック・オプションの発行）

当社は、2017年7月12日開催の取締役会において、当社取締役（社外取締役を除く）及び執行役員に対して、株式報酬型ストック・オプションとして新株予約権を割り当てること及びその新株予約権の募集事項について決議いたしました。当該新株予約権は、2017年7月27日に割り当てを致しました。

決議年月日	2017年7月12日
付与対象者の区分及び人数（名）	取締役 3 執行役員 7
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	取締役に対し14,100、執行役員に対し9,500 合計 23,600（注）1
新株予約権の払込金額	新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのストック・オプションの公正な評価単価に、付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使時の払込金額（円）	新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの金額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	自 2019年7月28日 至 2039年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の資本組入額	新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において当社の取締役、執行役員又は従業員のいずれかの地位にあることを要す。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由がある場合は、この限りではない。 ②新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）2

（注）1. 新株予約権を割り当てる日以後、当社が普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

2. 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につ

き新設分割設立会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

①交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

②新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

③新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記1. に準じて決定する。

④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記③に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

⑤新株予約権を行使することができる期間

「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、「新株予約権の行使期間」の欄に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

⑥譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。